

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	29,858人 32,823人 -9.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	29,882人	29,700人	区分	22年国調	17年国調	17	2049	地方交付税種地	1-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	25.3.31 増減率	30,123人 -0.8%	29,948人 -0.8%	第1次	1,902 14.4	2,625 16.4	石川県	輪島市		
区 分					面積 70人	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	3,480 26.3	4,678 29.1	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分			第3次	7,842 59.3	8,703 54.2	歳入総額		24,761,386 22,663,446	
区 分					収入済額			超過課税分			歳出総額		23,340,519 22,200,102	
地方税					普通税			旧新産			歳入歳出差引		1,420,867 463,344	
地方譲与税					法定普通税			旧工特			翌年度に繰越すべき財源		920,946 196,971	
利子割交付金					市町村民税			低開発			実質収支		499,921 266,373	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭			単年度収支		233,548 -641,305	
株式等譲渡所得割交付金					所得割			山振			積立金		329,902 4,159	
地方消費税交付金					法人均等割			過疎			繰上償還金		145,520 900,270	
ゴルフ場利用税交付金					法人税割			首都			積立金取崩し額		- 300,000	
特別地方消費税交付金					固定資産税			近畿			実質単年度収支		708,970 -36,876	
自動車取得税交付金					うち純固定資産税			中			区 分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金					軽自動車税			財政健全化等			一般職員		327 989,829 3,027	
地方特例交付金					市町村たばこ税			指数表選定			うち消防職員		-	
地方交付税					鉦産税			財源超過			うち技能労務員		28 81,816 2,922	
普通交付税					特別土地保有税						教育公務員		-	
特別交付税					法定外普通税						臨時職員		-	
震災復興特別交付税					目的税						員 計		327 989,829 3,027	
(一般財源計)					法定目的税						合 計		-	
交通安全対策特別交付金					入湯税						一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金					事業所税						議員公務災害		し尿処理	
使用料					都市計画税						非常勤公務災害		ごみ処理	
手数料					水利地益税等						退職手当		火葬場	
国庫支出金					法定外目的税						事務機共同		常備消防	
国庫提供交付金					旧法による税						税務事務		小学校	
(特別区財調交付金)					合 計						老人福祉		中学校	
都道府県支出金											伝染病		その他	
財産収入														
寄附金														
繰入金														
繰越金														
諸収入														
地方債														
うち減収補償(特例分)														
うち臨時財政対策債														
歳入合計					24,761,386 100.0			12,246,520 100.0						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円) 平成24年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,354,959 2,377,187	
人件費	2,545,175	10.9	2,344,760	1,988,366	15.3	議会費	218,493	0.9	-	218,493	基準財政需要額	10,821,033	10,768,829	
うち職員給	1,588,353	6.8	1,419,244	-	-	総務費	3,233,923	13.9	95,883	2,775,907	標準税収入額等	2,996,826	3,019,074	
扶助費	2,217,459	9.5	798,667	796,941	6.1	民生費	4,279,424	18.3	61,312	2,418,818	標準財政規模	12,868,812	12,700,937	
公債費	4,510,542	19.3	4,200,650	4,055,130	31.2	衛生費	2,344,028	10.0	13,184	1,646,706	財政力指数	0.23	0.23	
元金	4,049,142	17.3	3,741,667	3,596,897	27.7	労働費	84,247	0.4	1,951	24,168	実質収支比率(%)	3.9	2.1	
元子	461,400	2.0	458,983	458,233	3.5	農林水産業費	1,070,944	4.6	530,517	370,711	公債費負担比率(%)	26.8	32.1	
元利	-	-	-	-	-	商工費	770,080	3.3	10,309	376,382	健全化判断比率	-	-	
元子	-	-	-	-	-	土木費	3,475,775	14.9	2,560,592	935,332	連結実質赤字比率(%)	-	-	
元子	9,273,176	39.7	7,344,077	6,840,437	52.7	消防費	1,031,706	4.4	372,681	762,715	実質公債費比率(%)	15.1	15.2	
元子	2,321,662	9.9	1,632,631	1,493,169	11.5	教育費	1,951,322	8.4	679,764	1,315,196	将来負担比率(%)	141.9	151.7	
元子	150,994	0.6	123,001	123,001	0.9	災害復旧費	370,035	1.6	-	66,909	積立金	3,464,455	2,994,553	
元子	3,412,054	14.6	2,395,448	2,079,583	16.0	公債費	4,510,542	19.3	-	4,200,650	現在高	260,678	260,362	
元子	1,316,437	5.6	851,304	785,467	6.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,988,701	2,183,230	
元子	2,099,788	9.0	1,837,307	1,586,354	12.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	35,207,705	36,322,547	
元子	1,197,317	5.1	1,190,344	-	-	歳出合計	23,340,519	100.0	4,326,193	15,111,987	(支出予定額)債務負担行為額	3,585,365	828,324	
元子	189,300	0.8	10,366	366	0.0	経常経費充当一般財源等計	2,977,572	-	-	21,997	物件等購入保証・補償	-	-	
元子	4,696,228	20.1	578,813	12,122,910千円	-	経常収支比率	93.4%	99.0%	-	-53,371	その他	474,586	25,662	
元子	122,159	0.5	54,797	-	-	経常収支比率	93.4%	99.0%	-	5,551	収益事業収入	-	-	
元子	4,326,193	18.5	511,904	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	9,663	土地開発基金現在高	215,944	215,817	
元子	2,953,878	12.7	86,758	-	-	歳入一般財源等	15,665,019千円	-	-	89	徴収率(%)	96.7 78.6	96.8 79.0	
元子	816,766	3.5	416,507	-	-	公営事業等への繰上	262,716	-	-	116	計	98.2 89.8	98.1 89.5	
元子	370,035	1.6	66,909	-	-	国民健康保険	1,176,654	-	-	304	市町村民税	95.1 71.1	95.3 71.6	
元子	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	純固定資産税	-	-	
元子	-	-	-	-	-	合計	23,340,519	100.0	4,326,193	15,111,987	合計	96.7 78.6	96.8 79.0	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。														
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。														
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。														